【第三種郵便物認可】　日本経済新聞

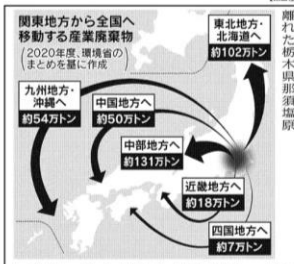
ごみ363万トン大移動

7都県の産廃、全国で処分

首都圏は6年で満杯

産業廃棄物が処分場を求めて日本列島を移動している。2020年度に1都6県で出た産廃のうち約363万トンが関東地方を離れ、北海道から沖縄までの各地で処分された。環境省は30日、山梨県を含む首都圏の処分場が残り約6年で満杯になるとした推計を発表。処分場の新設数が減少する中、産廃とどう向き合うか。日本は切迫した課題に直面している。

3月中旬の午前6時ごろ、東京都内などで排出された産廃を積んだ大型トラックが埼玉県内のごみ処理施設を出発した。向かったのは約120キロ離れた栃木県那須塩原市。午前8時ごろ、東北自動車道を下りて林の中の砂利道を抜けると、ようやく最終処分場にたどり着いた。



産業廃棄物の最終処分場に運び込まれるがれき（3月、栃木県内）

1998年に稼働した処分場の埋め立て容量は約12万3000立方メートル。五輪などで使う競技用プール約50杯分にあたる。トラックの荷台からは、指先よりも細かく粉砕された東京都内の住宅やビルなどの廃材が埋められた。

地球温暖化を背景に環境意識が高まる中、産廃のリサイクル技術は向上している。だが、処分場を運営する産廃会社（さいたま市）は「産業活動が続く限り、産廃はなくならない」と言い切る。

環境省によると、20年度に関東地方で発生した産廃はおよそ1億トン。このうち約363万トンが関東地方の外へ運ばれて処分された。新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が停滞した影響で、前年度からは6%ほど減ったものの増加傾向になっている。脱水や焼却、リサイクルなどの中間処理を経てなお処分できない約84万トン分が最終処分場に埋め立てられた。

輸送コストなども考慮し、産廃はできる限り発生場所の近郊で処分されるのが一般的だ。だが、首都圏では最終処分場の埋却容量が限界に近づいている。

環境省は30日、20年4月1日時点で、首都圏の最終処分場が残り6・1年分となっていると明らかにした。

同省によると、20年度は関東地方の外に運ばれた約363万トンのうち、約102万トンが北海道・東北地方へ、約54万トンが九州地方・沖縄へと処理施設を求めて移動した。

自治体に処理責任がある家庭ごみなどと異なり、産廃の処理責任は排出した事業者にある。発生から最終処分まで民間の取引だが、千葉県の産廃会社は「新設される処分場が減り、遠方に運ぶしかない」とこぼす。

環境省によると、18年度に新設が認められた最終処分場は全国12カ所。産廃の不法投棄が社会問題となったことなどを背景に登録制から許可制に移行し、1998年度（136カ所）の1割以下に減った。

北陸地方で最終処分場を建設中の産廃会社（東京）の担当者は「住民側の理解を得るのに10年以上かかった」と明かす。

ユアサM&B

処分場は住民側から誘致する動きがあり、同社が新設に乗り出したが、地元で建設中止を求める署名活動が展開された。

地元の男性（70）は「処分場が必要なのは理解できる。ただ都会のごみを受け入れるのは複雑だ」。同社は土壌や水質に影響がないことなどの説明を重ね、着工にこぎ着けた。

千葉県の産廃会社は東北地方での処分場建設計画を2年ほど前に断念した。住民らの反発や自然保護団体の抗議活動に加え「自治体にも産廃の不法投棄に手を焼いた経験があり、協力姿勢を見せてくれなかった」と語る。

九州大の島岡隆行教授（廃棄物工学）は「このまま処分場が減れば、行き場を失った産廃の不法投棄が増える恐れがある」と話す。

政府は産廃のリサイクルを推進しているものの、処分場の確保には積極的に関与していない。島岡教授は「政府は民間任せにするのではなく、海洋処分などの選択肢を増やす検討を始める時期に来ている」と指摘している。

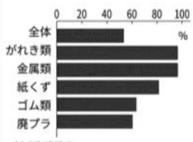
（筒井恒）

53%は再生資源に　20年で8ポイント上昇

産業廃棄物のリサイクルは進んでいる。環境省によると、2020年度に排出された鉄くずや廃プラスチックなど産廃の53%が再生資源としてリサイクルされた。20年前と比べるとリサイクル率は8ポイント上昇した。

素材によってリサイクルのしやすさは異なる。がれきは砕けばコンクリートなどの原料になり、金属類も溶かせば再生可能だ。いずれも96%がリサイクルされた。一方でゴムは再生が難しく、リサイクル率は63%と比較的低い。自動車のタイヤなどは処理できず、不法投棄につながることもある。

素材によりリサイクル率は異なる



（出所）環境省

山口県阿武町長を減給

山口県阿武町が給付金4630万円を町内の男に誤って振り込んだ問題で、町は30日、花田憲彦町長を減給2分の1（3カ月）にすると発表した。6月議会で可決され次第、速やかに発令するとしている。

町によると、副町長も40%、出納室長も10%の減給（いずれも3カ月）とする。花田町長は「お金の回収のめどが立ったため、処分方針を決定した」とのコメントを出した。

身元不明戦没者217柱納骨　千鳥ケ淵墓苑で拝礼式

第2次世界大戦中に海外などで亡くなった身元不明の戦没者を慰霊する厚生労働省主催の拝礼式が30日、東京都千代田区の千鳥ケ淵戦没者墓苑で開かれた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で2年連続中止となっていたため3年ぶりの開催。今年の新たな納骨は217柱で、これまで納められた遺骨と合わせると37万269柱になる。

河瀬監督に仏文化勲章　大使公邸で叙勲式

映画監督の河瀬直美さん（53）が30日、フランス政府から芸術文化勲章オフィシエを授与された。東京都港区のフランス大使公邸での叙勲式で、河瀬さんは「世界の美しさをフィルムに刻んで届けたいと思い続けてきた。謙虚に、平和を頭の真ん中において映画をつくり続けたい」と語った。

東大寺新別当の晋山式

東大寺（奈良市）の第224世別当（住職）と華厳宗管長に橋村公英大僧正（65）が就任したことを披露する晋山式が30日、同寺で開かれた。

故渡辺允氏（元侍従長）の**お別れの会**　7月8日午後6時から東京・帝国ホテル。